

2022年度事業計画および収支予算

はじめに

NHK学園は、2022年10月に創立60周年を迎えます。その節目にあたり、2022年度は「信頼回復と再生」の1年をめざします。

この数年、NHK学園では、ガバナンス体制の弱さを露呈する事案が頻出し、グループ内はもとより、広く生徒・保護者・受講生の皆様の信頼を裏切る事態を招いてしまいました。信頼を回復するために、抜本的な経営改革が必須です。

昨年12月には、外部有識者もまじえた学園独自の「ガバナンス体制強化委員会」から、また1月にはNHK内部監査室から「NHK会長特命調査」の結果をもとに提言をいただきました。さらにその後NHK会長、またグループ経営を統括する関連事業局長からも、それぞれ個別の指示を受けました。

それらを総合的に勘案して、学園ではまず工程表を作成し、ガバナンス強化のための新たな施策に取り組み始めています。4月の組織改正を視野に入れながら、実行部隊となる「経営改革プロジェクト」を立ち上げ、内部監査室の兼務者も指名して教職員が自分のこととして、コンプライアンス意識を持ちながら業務を遂行していくように努めています。また、外部の有識者にもアドバイスを求めながら、その経過をモニタリングすることで、組織全体により強固なリスクマネジメント力が根付くことをめざしています。

そのうえで、2021～23年度中期事業計画に掲げた次の重点事項5点を、引き続き推進していきます。

- (1) ICT化の推進・学習コンテンツの充実
- (2) SNS等を活用したNHK学園の認知度向上
- (3) 新しいワークスタイルの確立・働き方改革
- (4) コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
- (5) 安定的・持続的な財政基盤の確立

収支相償をほぼ達成できた段階で、経営基盤の土台となるコンプライアンス・リスクマネジメントの徹底を優先課題とし、必要な施策を充実させることを第一目標とします。ICT化の推進と情報セキュリティの強化は並走しなければなりません。あらゆる業務レベルでリスクの芽をつみながら、安定した業務運営を継続できるよう努力します。

1998年2月、創立35周年を迎えたのちに、私たちの先人は新たに「学園の理念」をまとめました。この中でNHK学園を「世代を超えて学ぶ喜びと感動を提供し時代に生きる力を育む教育文化事業体」として、事業領域を通信制高等学校、福祉教育、生涯学習事業の3分野と定め、それぞれの事業活動を通して「こころ豊かな社会の実現に貢献していく」と規定しています。

コロナ禍を経験した新しい世界で、NHK学園の価値をさらに高めていくことが求められています。再生の一步は、改めてNHKグループの一員として「公共的価値」を追求し、教育文化事業体としての実践を確実に続けていくことから始まります。また、データをもとに経営資源の見える化をはかり、有限な資源を高度に、最適に活用して、さらに社会に貢献する学園経営を進めていくことが肝要です。その重い課題を常に中心にすえて、2022年度の計画達成に総力をあげて取り組んでまいります。

1、高等学校

「原点回帰と再生の3か年」を掲げた中期事業計画の2年目となる2022年度は、新教育課程がスタートし、文部科学省の新ガイドライン(「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン」)への対応も求められます。ICTの積極的な利活用とNHKとの新たな連携を基軸に、ネット学習を基本とした個別最適な教育指導をすすめ、独自の新科目も開設して、「主体的・対話的で深い学び」の実現を図り、「N学の新たな学び」を構築します。基礎・基本の学力を確実に身につけてもらうことはもちろん、チームによる進路サポートや生徒相談を丁寧に重ねながら、生徒一人ひとりの未来に向かって伴走します。また、新ガイドラインに沿った適正な協力校運営と情報公開、コンプライアンスの徹底、ガバナンス体制の強化に取り組み、信頼される学校をめざします。さらに、在校生・卒業生の成長する姿を効果的に発信して認知度を高め、入学者を増やすことで、経営基盤をより安定的なものにしていきます。

学ぶ意欲のある人に「いつでも、どこでも、だれにでも」学ぶ機会を提供し、自立して未来を生き抜くための基盤となる力が身につく学校、生徒から選ばれ、社会から必要とされる学校をめざして、教職員が一丸となって取り組みます。

■ 生徒数・受講生数および収支計画

① 在籍生徒数・受講生数

○生徒・受講生総数	3,630 人	
○普通科本科生合計	3,470 人	
在校生	2,025 人	
新年度入学生	1,445 人	
(内訳)新入生	505 人	
7月31日までの転編入	570 人	
8月1日以降の転編入	370 人	
○教養コース等	160 人	
(内訳)併修生	80 人	310 科目
特科生	80 人	100 科目

② 収支計画

○収 入	1,838,348 千円
○支 出	1,737,638 千円
○収支差	100,710 千円

■ 重点とする取り組み

(1)ICTの利活用等による個別最適な「N 学の新たな学び」の実現

① オンラインによる新たな自学自習支援の導入

学びのかたちを、ネット学習を基本とするものに大きくシフトし、新教育課程科目から「NHK 高校講座」の視聴の仕方やレポート教材を刷新します。「NHK 高校講座」を本校独自のネット学習システム(N 学オンラインスペース=NOS)上で視聴できるようにして、生徒一人ひとりの視聴状況を把握するとともに、生徒からの質問を受け付ける新たな機能も備えて、オンラインによる双方向でのきめ細かな学習支援を実現します。レポート課題も、高校講座の個別放送回に対応させて細分化し、スモールステップを重ねることで、深い理解に導くものへと改良します。

一連の実践を踏まえ、次期ネット学習システムの開発の検討をスタートさせます。

② 新教育課程への対応

「総合的な探究の時間」や新科目「メディアリテラシー」を中心に、生徒同士が考え方を共有し意見交換できる場を設けるなど、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指します。新たに策定する「通信教育実施計画」に即した学習指導を展開し、「観点別学習状況の評価」を導入して、評価手法の検証にも取り組みます。

③ 「オンラインサポート」の充実とスクーリングの改善

旧課程科目を含め、東京本校教員によるオンラインによる学習支援を計画的にすすめ、スクーリングの補完と日々の学習の充実を図ります。

登校コースでは、AI 機能を備えたネット学習アプリの利用方法を改善するほか、登校時の指導およびスクーリングのより良い形を探ります。

④ ネット活用による「中間到達度チェック」の実施

年度前半の学習の定着度を測るための「中間到達度チェック」をネット学習システム内で実施し、実施・採点・返送の期間を短縮して、学習の振り返りと年度後半の学習への接続をよりスムーズなものにします。

⑤ 「生涯学習講座」等を活かした開かれた教育展開

NHK 学園の生涯学習講座を活用したり、地域の NPO と協働したり、学園の内外にある多様な教育資源・機会を生かし、N学ならではの開かれた教育を進めます。

(2) 進路指導をはじめとする生徒サポートの充実

① 外部機関と提携したキャリアサポートの充実

生徒が気軽に進路相談できる場として、外部の専門家と提携して2021 年度から始めた「あすなろカフェ」を近畿・中部地区にも拡充し、進学・就職活動をきめ細かく支援します。グローバルな課題や多様な価値観に向き合う外部の教育プログラムへの参加

を通じて、キャリア教育・SDGs教育を進めます。

② 予備校と提携した大学受験対策

大手予備校の講義を希望する生徒がオンラインで受講できる機会を提供するほか、進学や就職についてのオンラインでの進路相談の機会を拡充し、全国の生徒が、将来に向けた選択ができるように支援します。

③ 多様な課題をもった生徒への対応

不登校経験など多様な課題を抱えた生徒の学びを支えるため、本校および各地の「まなびや」を中心に養護教諭・SC(スクールカウンセラー)・SSW(スクールソーシャルワーカー)によるサポートを充実させます。

また、法務省の「少年院在院者に対する高等学校教育機会の提供に関するモデル事業」へのこれまでの参画の検証をふまえ、東京本校と多摩少年院による連携の継続を図ります。

(3) 広域通信制教育の一層の充実

① 協力校教育の適正実施

文部科学省の新ガイドラインを遵守して、協力校の適切な運営と緊密な連携に努めます。協力校ごとに「通信教育実施計画」を策定して、教育の標準化を目指し、協力校での教育活動についても、学校評価を導入し、適切に情報を公開します。

② 広域通信制のメリットを生かした対話的で協働的な学びの実現

ネット上での部活動・行事の充実、「探究」活動における協働の試行などを通じて、教員と全国の生徒、生徒同士の交流や相互理解の場をつくり出し、居住地や教室空間の制約を超えた、広域通信制だから可能となる教育手法を積極的に取り入れます。

③ 協力校等の各地区の指導態勢の検証・整備

協力校における適切な教育指導に必要な人的態勢および施設・設備の検証・整備を進め、より効果的・効率的な運営を図ります。名古屋の「まなびや」を検証し、他の地区にも、生徒の居場所・支援の場を拡充することを検討します。

(4) コンプライアンスの徹底と業務の高度化・効率化

① コンプライアンスの徹底と情報管理の強化

生徒情報をはじめとする膨大な個人情報をも適正に管理するため、規程やマニュアルを整備し、責任者を明確に定めて情報管理を徹底します。そのための研修を計画的、継続的に実施し、コンプライアンスの徹底を図ります。

② 新しい高校管理システムを核とした信頼性高い業務運営

新しい高校管理システムの導入により、生徒情報等の一元管理を図り、生徒に対する組織的で信頼性の高いサポートを実現します。事務職員と教員の連携強化と業務分担の整理を行い、業務の効率化を図るとともに、レポートの全面ネット化に向けて業務体制の見直しを検討し、適時実施します。

③ 研修強化による教育力向上

ICTの利活用にとどまらず、教員の教材研究、指導法などの研修を計画的、継続的に実施し、新しい時代の教育力の向上を図ります。

④ 学校事務の強化

マネジメント層の少ない高校の課題を解決するため、職員の世代交代を勘案し、学校事務を中心になって担い、将来的には学園の経営企画にも携われる若い世代の採用・育成を具体的に検討していきます。

(5)NHK との連携

① 番組改善のための資料収集と提供

学園設立の原点に立ち返り、得られた知見の放送への還元を積極的に進めます。個人情報取り扱いに十分留意しながら、生徒の学習履歴や学習活動から「NHK 高校講座」をはじめ NHK の番組や通信制教育の改善に資する資料を収集し、制作者側に提供します。

② 高校通信教育のモデルづくり

「NHK高校講座」の制作者側との連携をさらに深め、番組委員会、講師派遣、課題等の作成などの協力を継続します。また「まなびの繋がり」をはじめとして、教育コンテンツの開発研究に参与し、現場からの知見をもとに通信教育のモデルづくりに貢献します。N学の学習コンテンツ等を社会に提供する方法を検討し、新たな社会貢献の在り方を探ります。

③ NHK ブランドの活用と若者層への浸透

「N学特別講座」を、NHK グループならではの魅力的な内容に進化させて年2回実施し、全国の入学検討者がオンラインで参加できるようにします。また、各地の協力校向けにも、NHK の地域放送局と連携した「出前講座」などを実施し、協力校との一層の関係強化を図るとともに、NHK ブランドの若者層への浸透に貢献します。

(6)戦略的な広報施策の展開

① SNS・ネット広告の効果的活用とフォロー施策実施

届けたい相手に届けたい情報が届くように、受け手の特性に応じて媒体を選択し、

効果的にネット広告を展開するとともに、新たに、生徒や保護者が多く利用するツイッター広告やユーチューブの活用を始めます。

広告に関心を持った方を個別相談に結び付けるため、ホームページ内容を改善するとともに、資料請求をしていただいた方への丁寧なフォロー施策をさらに充実させます。

② 個別相談の充実とオンライン相談体制の整備

東京本校でのリアルな個別相談会を原則、毎週末に実施し、内容を充実強化するとともに、全国を対象にしたオンライン相談会も定期的を開催します。地方でのスクーリング見学の機会を増やし、生徒の増加に結び付けます。

③ 中学・高校への働きかけの強化

地域の広報部長の配置を見直し、全国で確実に学校訪問を実施できる体制を築きます。訪問では、個人情報の取扱いに十分配慮をしながら、成長した生徒の姿を伝えられるように、訪問する教員や広報部長との情報共有を図ります。加えて、より広い範囲の学校にも知っていただけるよう専門業者による訪問も増やします。

④ 成長する生徒の姿を広く発信

創立60周年にあわせて、ロゴや著名人のインタビューを含む動画を制作し、伝統に支えられた学園の魅力を発信して、認知度を高めます。

ホームページとNOTEで、在校生・卒業生のインタビュー、学校での日頃の活動や目標に向かう姿などを、継続的に発信するほか、新たにユーチューブでも、学校の取り組みや卒業生の活躍を伝える動画の発信を始めます。

2、福祉教育(社会福祉士養成課程)

2022年度は、2024年度に予定されている新カリキュラムへの移行に備え、新たな実習施設の確保や、教育内容の再構築など準備を本格化します。また「働きながら」資格取得をめざす社会人を支援し、学びやすい学習環境を整えて、全ての受講者のニーズに応えていきます。

(1) 在校学生数の目標および収支計画

① 学生数

一般養成科1年6か月コース	新入生 240人 在校生 240人
一般養成科1年コース	新入生 190人
短期養成科9か月コース	新入生 70人
	合計 740人

② 収支計画

収入	177,260 千円
支出	171,911 千円
事業収支差	5,349 千円

(2) 重点事項

① 大宮・両国に新たなスクーリング会場を新設

名古屋に加えて、2022 年度4月より、大宮と両国にスクーリング会場を増設します。これまでは国立市の本校会場を利用していた受講生のうち、約半数程度を両国会場に移行することで利便性を高め、受講生の要望に応えられる体制を構築します。また、2 会場を新設することで北関東、南東北、信越地域を中心に広報活動を強化し、新たなエリアからの新入生確保にいっそう努めます。

② 受講者の記録を適切かつ安全に保管する社会福祉士管理システムの更新

受講者情報を適切に、かつ一層安全な管理を行うよう、社会福祉士管理システムの更新を行います。これまで通り、紙で記録を保存することなく電子データで保管するシステムで、保守点検の体制も刷新して、個人情報の管理をいっそう強化します。

③ eラーニングシステムの活用による在校生、修了生向け動画コンテンツの制作と事業化の検討

eラーニングシステムを社会福祉士養成課程の学習プラットフォームとしてだけでなく、これを動画配信プラットフォームとして活用し、在校生、修了生向けの動画学習コン

テンツの制作を行い、将来のリカレント教育の事業化等につなげる検討を進めます。

④ 2023 年度から一部適用される新カリキュラム対応への準備

2023 年度から一般養成科 1 年 6 か月コースに新カリキュラムが適用されます。その前年度である 2022 年度は、これに備えて「講義」「演習」「実習」の各課程の再構築を進めるとともに、科目数・時間数の拡充に備えた教務体制の整備を進めます。

3、生涯学習

生涯学習局社会教育センターは、「終生学習」の原点に立ち返り、時代とともに変わるお客様のニーズに真摯に向き合って、幅広く質の高い生涯学習教育の実現をめざします。従来のお客様を大切にすることはもちろん、59 歳以下の現役世代や団塊の世代を対象とした講座や「学び直し」「リカレント教育」にも積極的に取り組みます。あわせてICTを活用した新しい講座の可能性を探るとともに、従来の ZOOM オンライン講座もいっそうの拡充をめざします。

また、地域の方々の主体的な学びや、豊かな暮らしの実現に寄与する講座、地域が誇る歴史・文化を保存・発信する講座など、地域のニーズに即した学習機会の提供にも努め、地域社会へ貢献する取り組みを強化します。

長期化しているコロナ禍の影響に対しては、可能な限りの業務効率化を進め、お客様の期待に応える新たな分野の講座開発に果敢に挑戦して収支の改善を図り、持続可能な事業運営につなげます。

重点事項は以下のとおりです。

(1) 受講者数の目標および収支計画

① 受講者数

通信講座	22,350人
一般講座	15,300人
スポーツ指導者 コーチ I	2,000人
// コーチングアシスタント	1,500人
NHK短歌	750人
NHK俳句	2,800人
オープンスクール	29,700人
定期講座	27,300人
一日講座	2,400人

② 収支計画

収入	1,052,172 千円
支出	1,050,776 千円
事業収支差	1,396 千円

(2)重点事項

① 新たな分野の「通信講座」の開発と、レポート提出のネット化促進

自宅で安全・安心に受講できる通信講座は、従来の趣味・教養分野に加えて、社会福祉士養成課程の修了者を対象とする「学び直し」講座など、新たな受講者の掘り起こしをめざした講座を開発します。

また、現行の四種郵便を利用してレポートを提出している講座に加えて、ネットでレポート提出できる講座・コースをいっそう整備し、現役世代の利便性向上を進めます。

② 俳句・短歌大会、書道展など「教育文化事業」の効率的・効果的な推進

NHKと共催の俳句・短歌の全国大会は、応募者数の規模に合わせて効率的な開催をめざします。一方、地方大会は、コロナ禍の影響が長期化していることもあり、誌上大会の形で実施することとします。

学習成果の発表の場として東京都美術館において一体的に開催している「生涯学習・心をつなぐ作品展」(書道・絵手紙・絵画・写仏)は、作品の受付から展示作業まで専門性の高い事業者への外部委託を進め、安全かつ効率的な開催をめざします。

③ 現役世代への訴求力向上と地域貢献をめざす「オープンスクール」

くにたち・国立本校・市川・あきる野の4つのオープンスクールでは、現役世代の利用率向上をめざして、多彩なジャンルの講座開発に取り組みます。小学生を対象としたN学キッズクラブや、中・高・大学生向けの講座、社会人対象のオンライン講座など、ターゲットを明確にした企画を開発し、若年・壮年世代への認知度の向上を図っていきます。

また各スクールの立地に合わせて、地域に暮らす方々のニーズを把握し、仕事帰りに立ち寄れる夜間講座や日曜講座の拡充を図るなど、生きがいのある暮らしを実現する多様な学びの場を提供していきます。さらに時代の要請である学び直し、リカレント教育にも精力的に取り組み、社会への貢献をめざします。

④ 「オープンスクール」への新しい受講者管理システム導入

オープンスクールの受講者管理、業績管理、講座スケジュール管理を統合的に行うクラウド型システムを年度内に導入し、より少ない要員による効率的な業務運営をめざしながら、一層の個人情報管理の徹底を図ります。

⑤ NHK 学園高等学校との連携強化

高等学校の生徒募集にも役立つ魅力的な「特別講座」の開発に協力するとともに、高等学校生徒が参加できる生涯学習講座の拡充を図り、NHK グループならではのコミュニケーションスキル講座やメディアリテラシー講座など魅力的な企画の開発に努めます。

4、ガバナンス体制強化及び基盤整備

(1) ガバナンス体制強化と組織改革

NHK 学園では、個人情報の紛失について、再発防止の取り組みを進めていたにもかかわらず再び同様の事案が発生し、管理体制が問われ、さらには組織的なガバナンス体制上の課題が明らかになりました。

この現状を打開するために、外部の有識者もまじえた学園独自の「ガバナンス体制強化委員会」や、NHK内部監査室による会長特命調査の提言等をもとに、組織改正をはじめ諸改革を進めます。コンプライアンス意識とリスクマネジメント力の向上、組織内でのコミュニケーションの活性化、学園で働く一人ひとりの意識改革など、ガバナンス体制を総合的に強化していきます。また、厳格な個人情報の管理や諸規程類の整備、職務権限事項の再設計などを行うとともに、教職員への研修を行い、内部統制の構築を、工程表をもとに強力に進めます。

① 内部監査室の強化・リスク管理担当の増員・組織・体制の強化

専任の内部監査担当者を増強し、2 月末に指名した兼務者を加えて、内部監査室の整備・強化を行います。さらに、理事長直属の部署としてリスク管理室を設け、専従のリスク担当者を指名し、リスクマネジメント体制の整備とリスク事案の対応にあたります。

情報セキュリティの強化については、組織改正により新設される経営企画局のデジタル開発部にデジタル業務を一元化して体制を強化します。

また、全体として、進捗状況を把握し、評価するために、外部の専門家の意見を参考に改革を進めます。

② コンプライアンス意識、リスクマネジメント力の向上

教職員一人ひとりのコンプライアンス意識を向上させ、組織全体のリスクマネジメント力を向上させるために、内部統制専門の外部講師による研修等、計画的な研修を実施します。また、教職員から公募して発足させた「経営改革プロジェクト」を活用し、具体的な改革施策を実施していきます。組織内で情報が滞留しないように、情報伝達の手段を見直すとともに、経営層からも積極的に情報発信をしていきます。

③ 個人情報管理、諸規程類の整備

個人情報を適切に管理するためにも、諸規程類の再確認・整備を進め、職務権限を見直し、個人情報管理責任者を各部に配置して責任体制を明確にします。

また、個人情報を扱う業務フローを見直し、担当管理職を配置するなど管理態勢を強化するとともに、その業務フローを中心とした内部監査を定期的の実施します。

④ ガバナンス強化のための学校経営経験者の招聘

2023 年度から外部の学校経営経験者を、校長に迎えることを検討します。

(2) 情報セキュリティの強化など基盤整備の推進

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延や不安定な国際情勢を背景に、ネットワーク環境を狙った悪意のある攻撃等が増加し、情報セキュリティ環境が脅威にさらされています。NHK 学園でもシステムのセキュリティ診断をもとにした対策を進めるとともに、最新の技術動向を常にリサーチして、日々悪質化するサイバー攻撃への対応力を高め、監視ソフトの導入やネットワークを刷新して、セキュリティレベルのさらなる強化を図ります。また、教職員へのICTリテラシー向上のための教育を推進し、情報セキュリティの強化に取り組みます。高校では、新学習指導要領の実施にあわせて校務システムを刷新し、運用を開始しました。情報セキュリティ対策をさらに進め、個人情報の取り扱いに万全を期します。

また、経理システムの導入をみすえて、管理会計の考え方を導入します。各事業、業務の収支状況をもとに、個別事業の見直し、今後の方向性の検討をするための基礎資料とし、次期経営計画策定につなげていきます。

(3) 人財育成と働き方改革

組織改正により新設する経営企画局には、新たに人事部門を位置づけ、教職員の計画的な育成、健康管理の強化策などを実践します。

また、働き方改革をさらに推進するために、これまで試行してきた在宅勤務の本格運用を開始します。新しいルールによる業務改革、業務スクラップなどを進め、効率的な働き方を追求するとともに、ワークライフバランスを充実させ、働きやすい職場、風通しの良い職場を目指します。

(4) 新型コロナウイルス感染防止対策の徹底と BCP 策定

新型コロナウイルスの感染の収束が見通せない中、マスク着用や手指消毒、在宅勤務や時差出勤など、これまで実施してきた地道な感染防止対策をさらに徹底し、クラスター発生などによって、継続的な教育・学びの場を提供できなくなるといった事態を引き起こさないようにします。

また、パンデミックによるロックダウンや大規模災害等様々な非常事態に対処するための体制やシステムを含めた各種リソースの確保を考慮したBCP(事業継続計画)を進めます。

2022年度 事業運営の基本事項

1. 生徒・学生・受講者数

区 分	2022 年 度	2021 年 度	備 考
(1) 高 等 学 校	3,630 人	3,460 人	
① 普 通 科 生	3,470 人	3,300 人	後期入学生を含む
(入 学 生)	1,445 人	1,370 人	新入・転入・編入生
(在 校 生)	2,025 人	1,930 人	
② 併 修 生	80 人	60 人	
(科 目 人)	(310科目人)	(230科目人)	
③ 特 科 生	80 人	100 人	
(科 目 人)	(100科目人)	(160科目人)	
(2) 社会福祉士養成課程	740 人	630 人	
① 一 般 養 成 科	670 人	555 人	
1 年 6 ヶ 月	480 人	380 人	
(うち新入生	240 人	200 人)	
1 年 コー ス	190 人	175 人	
② 短 期 養 成 科	70 人	75 人	
(3) 生 涯 学 習	52,050 人	49,350 人	(科目人)
① 通 信 講 座	22,350 人	22,750 人	
一般講座	15,300 人	16,700 人	
J-チャグ アスナ	1,500 人	1,000 人	
J-チ I	2,000 人	1,500 人	
講座関連	3,550 人	3,550 人	NHK俳句、NHK短歌
② オ - フ ° ソ ス ク - ル	29,700 人	26,600 人	(科目人)
定期講座	27,300 人	24,900 人	
一日講座	2,400 人	1,700 人	

2. 高等学校スクーリング

区 分	対 象	実 施 場 所	2022年度	2021年度
通 常	本校生(S・L)	本 校	月 5 回	月 5 回
スクーリング	登校コース	本 校	週 3 日	週 3 回
	協力校生(S・L)	協 力 校	月 2 回	月 2 回
集 中	集 中 生	本 校	年 2 回	年 2 回
スクーリング		地 方	年 8 回	年 9 回
補 習	全 員	本校	年 20 回	年 20回
スクーリング				

3. 実技・実習施設数

区 分	2022年度	2021年度
社 会 福 祉 士 養 成 課 程	521 施設	496施設

4. 業務体制

区 分	2022年度	2021年度
協 力 校	34校	34校
参与(放送局長)	53人	53人
要 員	137人	131人

○ 授業料等単価

(単位：円)

区 分	2022年度単価	備 考
(1) 高 等 学 校		
① 普 通 科 生		
入 学 選 抜 料	10,000	
入 学 金	35,000	
施 設 設 備 充 実 費	10,000	年額
	50,000	2018年度以降登校コース
教 育 運 営 費	30,000	2022年度以降入学生
	20,000	2021年度以前入学生
	10,000	2013年度以前入学生
	60,000	2013年度以降ネット学習/Doitコース
	80,000	2022年度以降ライフデザイン コース
	240,000	2017年度以前登校コース
	120,000	2018年度以降登校コース
	140,000	2022年度以降登校コース
授 業 料		【授業料 1単位あたり年額】
2021 年度 以 降 入 学 生	12,000	スタンダード/ライフデザイン コース
2018 年度 以 降 入 学 生	15,000	登校コース
2020 年度 以 前 入 学 生	12,000	ネット学習/Do i t コース
//	10,000	ベーシックコース
2017 年度 以 前 入 学 生	8,000	登校コース
//	10,000	ネット学習/Do i t コース
//	8,000	ベーシックコース
2015 年度 以 前 入 学 生	8,000	Do i t コース
2013 年度 以 前 入 学 生	7,000	コース共通
② 併 修 生		
授 業 料	8,000	1 単位あたり年額
教 育 運 営 費	5,000	
③ 特 科 生		
授 業 料	9,000	1 単位あたり年額
(2) 社 会 福 祉 士 養 成 課 程		
① 一般養成科		
入 学 選 抜 料	10,000	
入 学 金	30,000	
(1年6ヶ月コース)		
授 業 料	330,000	2020年度～コース当り
実 習 費	180,000	2016年度～コース当り
(1年コース)		
授 業 料	260,000	2016年度～コース当り
実 習 費	180,000	//
② 短期養成科		
入 学 選 抜 料	10,000	2016年度～
入 学 金	30,000	//
授 業 料	195,000	2020年度～年額
(再 履 修)	10,000	年額 (半期では5,000円)
実 習 費	180,000	年額
(3) 生 涯 学 習		
① 通 信 講 座	21,805	平均受講料 (2021 年度 20,579円)
② オ ー プ ン ス ク ー ル	14,080	// (2021年度 14,272円)

2022年度 予算の概要

(単位：百万円：単位未満切捨て)

科 目	2022年度	2021年度	増 減 額	増 減 率	主 な 増 減 内 訳
事業活動収入	3,086	3,010	75	2.5 %	
学生生徒納付金	2,329	2,250	78	3.5 %	高等学校 86 生涯学習 △ 7
手 数 料	27	26	1	5.3 %	入学選抜料等 1
寄付金・補助金	598	602	△ 3	△ 0.6 %	国) 経常費補助金 △ 3
雑 収 入 等	130	131	0	△ 0.5 %	東京都私学財団交付金 △ 1 教材等頒布 △ 1 自費出版 4 その他 △ 2

事業活動支出	2,991	2,952	38	1.3 %	
人 件 費	1,326	1,302	24	1.9 %	教職員給与等 27 役員報酬等 △ 6 退職金 1 退職手当引当金繰入 2
教育研究経費	1,309	1,286	22	1.8 %	消耗品(7° リフト他) △ 11 旅費交通費 10 通信運搬費 △ 4 印刷製本費 △ 5 報酬委託手数料 21 ・添削講師報酬 8 ・オブ・スクール講師報酬等 21 ・業務委託費(自費出版等 △ 8) 教科書・学習書 7 減価償却費等 4
管 理 経 費	350	359	△ 8	△ 2.5 %	賃借料 1 広報費 △ 9
徴収不能引当金	5	5	0	0.0 %	
資産処分差額	0	0	0	0.0 %	
予 備 費 等	0	0	0	—	
当 年 度 収 支 差	95	58	37	—	
基 本 金 組 入 額	△ 154	△ 154	0	—	
組 入 後 収 支 差	△ 58	△ 96	37	—	

前年度からの繰越	△ 213	△ 144	△ 68	—	2021年度欄：2020年度決算額置換後
基本金取崩額	19	27	△ 7	—	
基本金計上後 当 年 度 収 支	△ 39	△ 68	29	—	
翌年度への繰越	△ 252	△ 213	△ 39	—	

(部 門 別)

(単位：百万円：単位未満切捨て)

科 目	総 額	部 門 別		
		法 人	高 等 学 校	生 涯 学 習
事 業 活 動 収 入	3,086	18	1,838	1,229
学 生 生 徒 等 納 付 金	2,329	0	1,182	1,147
手 数 料	27	0	18	9
寄 付 金 ・ 補 助 金	598	0	598	0
資 産 運 用 収 入 等	130	18	39	72
事 業 活 動 支 出	2,991	30	1,737	1,222
人 件 費	1,326	28	954	342
教 育 研 究 経 費	1,309	0	635	673
管 理 経 費	350	2	141	206
徴 収 不 能 額 等	5	0	5	0
資 産 処 分 差 額	0	0	0	0
当 年 度 収 支 差	95	△ 12	100	6
基 本 金 組 入 額	△ 154	0	△ 137	△ 16
組 入 後 当 年 度 収 支 差	△ 58	△ 12	△ 37	△ 9

(部門別計上の考え方)

○ 文部省管理局長通知（昭55.11.4）に基づき計上

①部門別に把握できる事項については直接計上

②部門共通経費は客観的妥当な比率により配分

③人件費は発令基準を原則